

第3章

将来像を実現するための

8つの都市戦略と25の政策指針

- ◇ 選手の能力を最大限に引き出すとともに、観客が快適に観戦できる安全・安心な環境が整備され、大会の成功を実現
- ◇ 大会後も、競技施設が広く利用されるとともに、先進的な環境技術が普及するなど、レガシーを次世代に継承

主な政策展開

競技施設などの着実な整備

◆ 競技会場の着実な整備

- アスリートファーストの理念の下、大会後も都民や国民の貴重な財産として、末永く親しまれるレガシーとなるよう、着実に整備
- 新築・改修する全ての競技施設で、省エネルギーと快適性を高水準で両立

<競技施設>



◆ 都市機能の確保

- 来訪者の増加に伴い増大する上下水道等公共サービスなどの需要に対して、都市機能が停滞することなく維持できるよう、公共サービスの提供体制を確立

◆ 国内外のメディアへの対応

- メインプレスセンターとして必要な機能等を満たし、大会後の展示施設として活用できるよう、東京ビッグサイトを拡張
- 組織委員会が設置する国際放送センター及びメインプレスセンターとは別に、都独自のメディアセンターを設置し、開催都市“東京”の魅力を全世界に発信

<東京ビッグサイト>



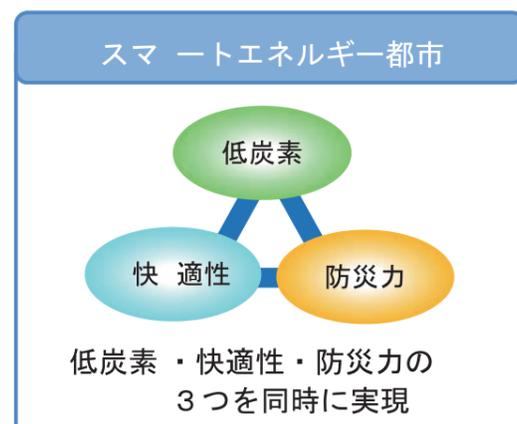
【政策目標】

- ・ 競技会場の整備完了（2019年度）
- ・ 東京ビッグサイトの拡張完了（2019年）
- ・ 都独自のメディアセンターの設置（2020年）

選手村や屋外競技の会場における先進的な環境対策

◆ スマートエネルギー化の推進

- 選手村では、スマートエネルギー都市のモデル実現を目指すとともに、水素エネルギーの活用などの取組により、持続的発展が可能な都市像を国内外に提示



<選手村予定地の晴海地区>



【政策目標】

- ・ 選手村の整備完了（2020年）
- ・ 住宅として入居（2021年度以降）

選手村は、大会後、多様な人々が交流し快適に暮らせるまちとなるよう、官民の連携を図り整備

- 施設の整備では、断熱性の高い建材や太陽光発電、エネルギーマネジメントの導入などにより、高い水準の環境性能を確保するとともに、これらの技術の効果を示し、都内での普及を推進

◆ 無公害車の導入

- 選手村での活用など、2020年大会を契機として、排気ガスを発生しない燃料電池車など無公害車の導入を加速

◆ マラソンなど屋外競技の会場における暑さ対策の推進

- マラソンでは、気温の比較的低い時間帯に競技を開始することを検討するとともに、日中の路面温度の上昇を抑制する遮熱性舗装等をコースで整備するなど、選手が感じる暑さを軽減
- 屋外競技の施設では効果的な対策を導入し、観客が感じる暑さを軽減。大会後も引き続き活用し、真夏の暑さを緩和
- 会場周辺では、ドライ型ミスト、花や緑の整備などクールスポットの創出を促進

【政策目標】

- ・ マラソンコースを含む都道への遮熱性舗装・保水性舗装の導入
累計約136km（2020年）

<無公害車の例>



交通局 燃料電池バス
実証実験車（2003・2004年度）

大会の成功に向けた気運の醸成

◆ 「オール東京」での盛り上げ

- ▶ シティ装飾やライブサイト実施、大会や競技種目等に関する普及啓発などに区市町村と一丸となって取り組み、東京全体で2020年大会に向けた開催気運を醸成

<2012年ロンドン大会でのパブリックビューイングの様子>



◆ 事前キャンプの誘致支援

- ▶ 多摩地域をはじめとした都内の候補地について複数の自治体にまたがる競技施設、宿泊施設、医療機関等を利用して一つのキャンプ地として紹介するなど、効果的にPRを展開

盤石な治安・警備の危機管理体制及び防災体制の確立

◆ テロやサイバー攻撃の未然防止や発生時の官民協働対処体制を整備

- ▶ 民間防犯カメラを活用した「非常時映像伝送システム」の運用など、爆弾テロやNBCテロから都民の生命・身体・財産を保護
- ▶ サイバー攻撃検知システム等を構築し、2020年大会で予想される競技会場や重要インフラ等への様々な脅威から都民生活を守り安全・安心を確保

<NBC捜査隊による訓練>



◆ 大会開催に向けた防災力の強化と万全な警戒体制の構築

- ▶ 競技会場の集積する臨海部の災害対応力を強化するため、選手村エリアの臨港消防署を改築整備・機能強化
- ▶ 防災・医療機関等が連携した特別警戒の実施とともに、消防救助機動部隊（ハイパーレスキュー）や消防艇等を投入した陸・海・空からの警戒体制により、大会期間中の災害発生に即応

<消防艇等による訓練>



【政策目標】

- ・非常時映像伝送システムの本運用（2015年度）
- ・NBC被害予測解析シミュレーションシステム等の試験導入（2015年度）
- ・サイバー攻撃検知システム等の構築・運用（2016年度）
- ・警察官の語学力を通訳業務が可能なレベルまで向上 約900人（2019年度）
- ・選手村エリアの臨港消防署の整備完了（2019年度）

文化プログラム・教育プログラムの展開

◆ 文化プログラムの推進

- ▶ 文化の面でも大会を成功に導くため、人が集まる交差点や地下街等これまでに例のない場所での事業展開など、都市自体を劇場とした先進的で他に類を見ない文化プログラムを実現

<2012年ロンドン大会の文化プログラムの様子(ハットウォーク)>



<一校一国運動>



(出典)長野市立芋井小学校

◆ オリンピック・パラリンピック教育の推進

- ▶ 外部有識者会議等において、オリンピック・パラリンピック教育の基本理念などを検討し、都独自の教育プログラムを策定、実施
- ▶ 公立・私立学校で独自の補助教材を活用したオリンピック・パラリンピック教育の実施や大会運営を支えるボランティアを育成

【政策目標】

- ・全ての公立学校でオリンピック・パラリンピック教育を実施（2016年度）

大会開催を通じた被災地復興支援

◆ 被災地の復興を後押し

- ▶ 被災地と東京の子供たちとのスポーツ交流や被災地へのアスリート派遣事業のほか、「未来（あした）への道1000km縦断リレー」など、スポーツを通じた復興支援の取組を継続
- ▶ ライブサイトを通じて、被災地での競技開催を一体となって盛り上げるなど、大会開催を契機として更なる地域の活性化や被災地復興のPRを実施

<未来(あした)への道1000km縦断リレー>



◆ 復興の姿を世界に発信

- ▶ 復興に向かう被災地の状況やスポーツを通じて人々が希望を取り戻していく姿を、大会開催までの復興の軌跡として継続的に発信
- ▶ 事前キャンプ誘致について、都内候補地の海外へのPRと連携して被災地の候補地についてもPRするなど、被災地への誘致を支援

現状と課題

＜バリアフリー化＞

○ インフラ整備における積極的なバリアフリー化を推進

- ・ 歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロックの設置など、都道のバリアフリー化について、都独自に整備目標を掲げ、2013年度末現在、整備率 88%

＜都内鉄道駅におけるホームドア

整備状況＞

	都内 駅数	整備 駅数	整備率	10万人以上の駅		
				都内 駅数	整備 駅数	整備率
JR・私鉄	479	83	17.3%	78	17	21.8%
東京メトロ	132	70	53.0%	36	16	44.4%
都営地下鉄	95	61	64.2%	5	3	60.0%
その他	49	13	26.5%	0	0	-
合計	755	227	30.1%	119	36	30.3%

(2014年3月末時点)

○ 高齢化の急速な進行等に対応するとともに、あらゆる人々の安全で円滑な移動環境確保に向けた整備が重要

○ さらに、ハード面のバリアフリー化と併せて、思いやりの心を醸成するソフト面での取組が不可欠

＜景観形成＞

○ 皇居周辺において、専門家の意見を生かした風格ある景観形成を図ってきたが、2020年大会開催を見据え、更に質の高い景観形成が重要

- ◇ 円滑に移動できる環境の確保や 思いやりの心の醸成により、魅力あるバリアフリーのまちを実現
- ◇ 世界に誇る美しく風格ある都市 景観を次世代に継承

主な政策展開

ハード・ソフト両面にわたるバリアフリー環境の実現

◆ 道路のバリアフリー化

○2020年大会開催時まで

- 都道において、競技会場周辺や観光地周辺及び競技会場と観光地とを結ぶ路線、更に避難道路のバリアフリー化を完了

○2024年度（10年後）まで

- 日常生活で利用する駅と生活関連施設（官公庁、福祉施設等）等を結ぶ都道について、対象となる駅等を拡大の上、これら

＜バリアフリー化された歩道＞



◆ 鉄道駅のバリアフリー化

○2020年大会開催時まで

- JR千駄ヶ谷駅や信濃町駅などの競技会場周辺等の主要駅において、ホームドアの整備を促進

○2024年度（10年後）まで

- JR・私鉄の1日当たりの利用者が10万人以上の駅を優先し、ホームドアの整備を促進
- エレベーター等の整備を促進し、1日当たりの利用者が3,000人以上の全ての駅※において、駅の出入口からホームまで段差なく移動できるルート（1ルート）を確保

＜バリアフリー化された鉄道駅＞



※構造上、整備が困難な駅等は含まない。

◆ 情報バリアフリーの推進

- 地域のバリアフリーマップの作成など、区市町村の様々な取組を支援し、誰もが必要な情報を容易に入手できる環境を整備

◆ 心のバリアフリーの推進

- 心のバリアフリーに関するガイドラインを活用するなどし、ユニバーサルデザイン教育等の様々な取組を行う区市町村を支援し、思いやりの心の醸成と障害者等の社会参加を促進

【主な政策目標】

- ・ 新たな整備対象の都道のバリアフリー化 約90km完了（2024年度）
- ・ JR・私鉄の1日当たりの利用者が10万人以上の駅におけるホームドアの整備 おおむね完了（2023年度）

首都にふさわしい景観形成の推進

◆ 質の高い景観形成を誘導

○2020年大会開催時まで

- 東京駅周辺において、皇居や東京駅丸の内駅舎等と調和した景観形成に向け、駅前広場の整備や行幸通り・永代通り等の道路景観整備を完了

- センター・コア・エリア内の計画幅員で完成した都道の無電柱化を完了するとともに、競技会場周辺等では、区市の取組も促進し、無電柱化を推進

◆ 歴史的景観の保全・形成

- 歴史的文化遺産としての価値を高め、次世代へ継承するため、浜離宮恩賜庭園のお茶屋群や小石川後樂園の唐門の復元等を進めるとともに、庭園内部からの眺望保全を推進

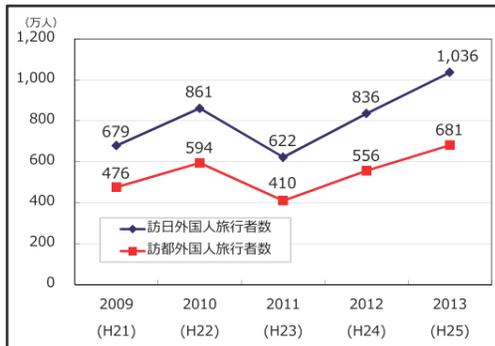
＜鷹の茶屋(イメージ図)＞



現状と課題

- 東京を訪れた外国人旅行者は約 681 万人（2013 年）
- 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、外国人旅行者の更なる増加に期待

＜訪日・訪都外国人旅行者数の推移＞



（資料）「訪日外客数・出国日本人数」（日本政府観光局）・「東京都観光客数等実態調査」（産業労働局）より作成

- 言葉の不自由さを感じる外国人は多く存在

➢ 訪日外国人旅行者の約 4 割が標識での外国語表示に不満

＜訪日外国人個人旅行者が日本旅行中に不便・不満を感じる分野＞

第1位	標識等(案内板、道路標識、地図)	37.3%
第2位	観光案内所	28.9%
第3位	言葉	20.0%
第4位	クレジットカード	17.8%
第5位	交通	15.4%

（資料）「訪日外国人個人旅行者が日本旅行中に感じた不便・不満調査」（平成 21 年度 日本政府観光局）より作成

- 2014 年に設置した都や国、地方自治体、民間団体、企業などからなる多言語対応協議会の取組等を通じた多言語対応の改善・強化が課題

2020 年大会開催に向けて、外国人旅行者の滞在中における基本的ニーズが充足されるとともに、災害時等においても円滑に行動できる環境が整備された都市を実現

主な政策展開

多言語対応の取組が進んだ都市のイメージ



② 不満や不安なく観光地等の目的地まで移動できる環境整備

【駅前や目的地までの経路等】

- 外国人旅行者が多く訪れる 10 エリア及び 2020 年大会競技会場周辺（重点整備エリア）の歩行空間にデジタルサイネージを設置

【観光地など】

- 観光案内窓口を拡充し、翻訳アプリ、デジタルサイネージの導入等により機能強化

【道路】

- 英語併記化に加え、ピクトグラムや路線番号の活用などにより道路標識の整備を推進
- 道路標識と観光地等の案内サインの連携を強化し、目的地まで円滑に誘導

【政策目標】

- ・都道における道路標識の英語併記化 都内全域完了（2020 年）
- ・デジタルサイネージの設置 100 基程度（2019 年度）

① 交通機関における多言語対応

- ◆ 各主体が連携した表記の統一性・連続性の確保等による案内サイン等の整備や、異常時・非常時等における多言語対応を充実
- ◆ ターミナル駅や空港アクセス駅等の交通結節点において、円滑な乗り継ぎを実現

【鉄道駅・車両】

- 都営地下鉄の券売機において対応言語を拡大
- 都営地下鉄車内に、多言語対応の液晶モニターを設置

【バス】

- 都営バス車両への液晶モニター導入に伴う対応言語の拡大



【政策目標】

- 都営バスへの多言語対応液晶モニター設置全車両完了（2016 年度）

③ 飲食店や宿泊施設における多言語対応

【飲食店】

- 食材ピクトグラム等を活用した多言語でのメニュー表示を促進

【宿泊施設】

- 24 時間多言語コールセンターサービスを 2015 年度から導入



④ 医療機関等における外国人対応

【医療機関等】

- 外国人旅行者等のニーズを踏まえた医療機関情報等の多言語対応の充実
- 全都立・公社 14 病院において、外国人に対する診療体制を充実

【政策目標】

- 多言語による診療体制の整備 全都立・公社 14 病院（2020 年）

デジタルサイネージや翻訳アプリなどの先端技術の積極的な活用や、災害や避難に関する情報提供の多言語対応の充実により、外国人の快適な東京滞在を実現する。

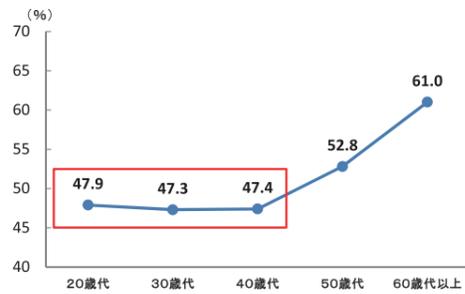
多言語対応協議会の取組等を通じて多言語対応の推進・強化に向けたムーブメントを醸成し、多様な主体の施策を相互に参考としながら、スパイラルアップを図る。

現状と課題

都民生活とスポーツ

- 都民のスポーツ実施率は約5割 (53.9%・2012年)
- 働き盛り世代・子育て世代の実施率が低い

〈世代別スポーツ実施率 (2012年)〉



(資料)「東京都スポーツ推進計画」(平成25年3月 スポーツ振興局)より作成

- スポーツ実施の阻害要因は世代により異なる
 - ・ 仕事や家事が忙しい (20~50歳代)
 - ・ 年を取った・体が弱い (70歳代)

アスリートの発掘・育成

- 都が発掘・育成したジュニア選手が全国大会はもとより、国際大会にも出場
- 2020年大会を見据え、多くの選手が国際大会で活躍できるよう、競技力向上が更に必要

障害者スポーツ

- スポーツをしていない障害のある人のうち約3割は、条件を整えば、スポーツをしたいという意向
- 地域でスポーツをするための環境整備が必要

2020年大会を契機に世界トップレベルのスポーツ実施率70%を達成し、スポーツが都民のライフスタイルに定着するとともに、障害のある人もない人も共にスポーツに親しむ社会を実現

主な政策展開

誰もがスポーツに親しむことができる環境の創出

- ◆ 身近でスポーツに親しむことができる場や機会を整備
 - 2020年大会の競技施設を多くの住民がスポーツを楽しむことができる場として提供するとともに、様々なイベントを開催するなど幅広く活用
 - 地域スポーツクラブの設置拡大やスポーツ施設の新築・改築等を促進し、スポーツ環境を拡充
 - 仕事帰りや休日に、身近でウォーキングやサイクリング等を楽しめる環境を整備



※イメージ

【政策目標】

- ・ 地域スポーツクラブの設置 全区市町村 (2020年度)
- ・ ウォーキング等しやすい通路の整備 河川沿い43km (2024年度)
- ・ 海上公園内サイクリングルート of 整備 10km (2024年度)

- ◆ 世代別のアプローチによる裾野拡大と健康づくりを推進

- 東京スポーツ推進企業認定制度を創設し、先進的な企業の取組事例を推奨するなど、働き盛り世代をターゲットに新たなスポーツ機会を創出
- 親子でスポーツに親しむ機会を提供し、子育て世代のスポーツ活動を拡充
- 日常生活で負担感なく生活習慣病予防等が行えるよう、適切な身体活動・運動について普及啓発を行い、生涯を通じた健康づくりを促進



※イメージ

【政策目標】(2020年度)

- ・ 東京スポーツ推進企業の推奨事例数 50件
- ・ 子育て世代向けスポーツ教室等の実施 全地域スポーツクラブ
- ・ シニアスポーツ振興事業の実施 全区市町村

トップアスリートの育成と地域還元

- ◆ 2020年大会などで活躍するアスリートを発掘・育成
- ◆ アスリート等の経験・能力を都民に還元
 - アスリートの経験等を地域スポーツに還元するとともに、次世代の発掘・育成・強化につなげる取組を推進

【政策目標】

- ・ 2020年大会に出場する都が発掘・育成・強化したアスリート オリンピック100人 パラリンピック25人 (2020年)
- ・ アスリート等による指導 全地域スポーツクラブ (2024年度)

障害者スポーツの環境づくりを推進

- ◆ 障害者スポーツの理解促進と場を拡大
 - マスメディア等の活用や、競技団体等が開催する各種スポーツ大会への支援を通じ、広く障害者スポーツへの理解を促進
 - 障害者スポーツセンターの改修や区市町村立スポーツ施設におけるバリアフリー化の推進により、障害者スポーツの場を拡大
- ◆ 「障害のある児童・生徒のスポーツ教育推進校」の指定
 - 都立特別支援学校において障害者スポーツを取り入れた教育・部活動を充実
 - 地域のスポーツ活動拠点の一つに位置付け、地域の障害のある人々がスポーツに親しむ環境を整備



※イメージ

- ◆ 障害者スポーツ指導員など人材を育成

【政策目標】

- ・ 障害者スポーツ事業の実施 全区市町村 (2020年度)
- ・ 「障害のある児童・生徒のスポーツ教育推進校」の指定 都立特別支援学校30校 (2017年度)
- ・ 「障害者スポーツ指導員」の資格を持つスポーツ推進委員の配置 都内全59地区 (2020年度)